

平成 21 年度温室効果ガス排出削減について

1. 【報告】平成 21 年度温室効果ガス排出量の実績報告について

平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の温室効果ガス排出量の集計を行った結果、下表のとおりとなりました。（※「独立行政法人日本貿易振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」にて規定しているとおり基準年度を平成 18 年度としています。）

1)温室効果ガス排出量内訳(単位：kg-CO₂)

対象年度	本部	アジア経済研究所	大阪本部	貿易情報センター	ジェトロ全体
平成 18 年度	997,846	945,254	40,752	209,132	2,192,984
平成 21 年度	891,057	820,468	37,458	175,689	1,924,672
削減量(平成 18 年度比)	-106,789	-124,786	-3,294	-33,443	-268,312
削減率(平成 18 年度比)	-10.7%	-13.2%	-8.0%	-15.9%	-12.2%

2) 電気使用量内訳（単位：kwh）

対象年度	本部	アジア経済研究所	大阪本部	貿易情報センター	ジェトロ全体
平成 18 年度	2,675,711	2,568,624	113,833	458,618	5,816,786
平成 21 年度	2,600,419	2,420,261	110,824	399,291	5,530,795
削減量(平成 18 年度比)	-75,292	-148,363	-3,009	-59,327	-285,991
削減率(平成 18 年度比)	-2.8%	-5.7%	-2.6%	-12.9%	-4.9%

※アジア経済研究所設置の太陽光発電システムによって供給された電力の電気使用量は集計に含めていません。

3) 平成 21 年度実績報告について

平成 21 年度の温室効果ガス排出量については、平成 18 年度比 12.2% (268,312kg-CO₂) 削減となりました。平成 21 年度は昼休みの照明消灯、空調設定変更の実施及び OA 機器（PC、複合機）を省エネルギーに配慮した製品に入れ替えたことにより、3.38%削減（平成 20 年度比）となり、平成 21 年度の目標である 1%削減（平成 20 年度比）を大幅に上回って達成しました。貿易情報センターについては、事務所の縮小等も関係し、大幅に CO₂ が削減されたと思われます。

4) 平成 21 年度の実績数値の公表について

温室効果ガス排出削減計画では、「本計画の期間中、毎年度、本機構の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの総排出量の推計を行い、公表する。」となっていることか

ら、温室効果ガス削減実績を公表する必要があるため、平成 21 年度の実績については決裁をとったうえでジェットロホームページ上に公表します。(2010 年 9 月予定)

2. 【提案】平成 22 年度の取組み方針(案)について

1) 平成 22 年度の取組み内容について

平成 22 年度については、自主努力により最低でも前年度比で 1%削減することを目標として、比較的実行が容易でかつ削減量が多い空調温度調節及び照明消灯を重点的に実施し、さらに昼休みの PC の画面電源 OFF にも取り組みたいと考えています。

なお、9 階会議室前廊下及びフォーラムの照明の消し忘れが散見されるため、人感センサー及び LED 蛍光灯の導入も考慮に入れて検討しています。

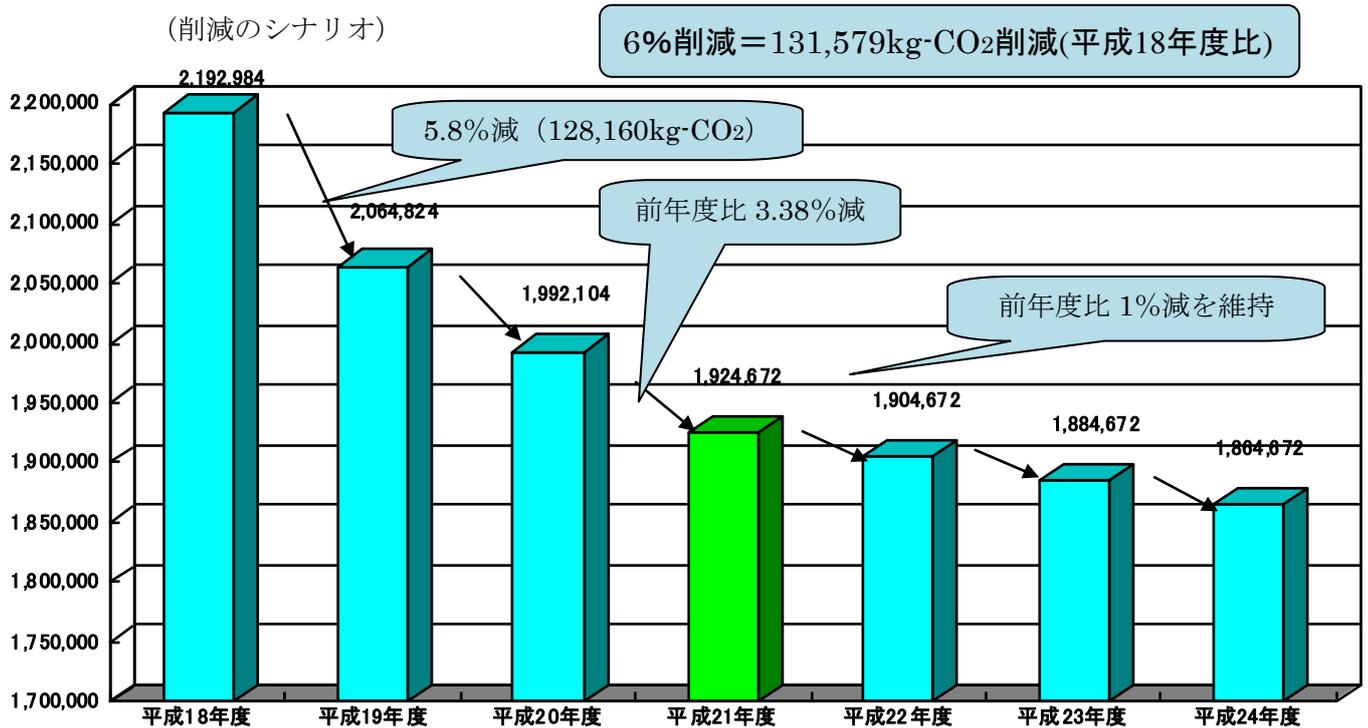
対象	取組み内容	年間削減量 (試算)
本部	照明消灯 (昼休み・執務室の半分)	10,154kg-CO ₂
	空調設定の変更 (夏+1℃、冬-1℃)	13,730kg-CO ₂
	PC の画面電源 OFF (昼休み)	2,657kg-CO ₂
アジア経済研究所	照明消灯 (昼休み・執務室の半分)	587kg-CO ₂
	照明消灯 (朝夕 1 時間、廊下)	565kg-CO ₂
	PC の画面電源 OFF (昼休み)	997kg-CO ₂
大阪本部 貿易情報センター	照明消灯 (昼休み・執務室の半分)	275kg-CO ₂
	PC の画面電源 OFF (昼休み)	903kg-CO ₂
ジェットロ全体	上記取り組みを実施した場合の合計	29,868kg-CO₂

※温室効果ガス削減計画の実施状況の評価を行うため、排出係数は政府の実施計画の開始年度である平成 19 年度の排出係数 (0.339) を使用しています。

2) 平成 22 年度以降の取組み方針 (案) について

平成 22 年度以降の取組み方針としては、以下削減のシナリオのとおり自主努力により CO₂ 排出量 1%削減 (前年度比) を維持することを目標として、温室効果ガス排出削減に取り組みます。

※大阪本部、アジア経済研究所、貿易情報センターの空調に関しては、削減量の算出が困難だったため試算上の削減量には含まれていませんが、本部同様に空調温度の設定変更 (夏+1℃、冬-1℃) を実施していく予定です。



3. 【提案】平成 22 年度省エネ CO₂ 行動ルール(案)の策定について

実際の取組み方針(内容)をよりわかりやすく職員に伝達し、職員の省エネに対する意識を向上させると共に、自発的に省エネ活動に努めてもらうため、昨年度同様、組織の目標・取組み内容(重点項目)・現在の温室効果ガス排出状況について記載する省エネ CO₂ 行動ルールを策定したいと思います。

なお、CO₂ 行動ルールは執務室内の壁(電気スイッチ付近)に貼付することで注意を促し、長期休暇前には照明及び PC の消し忘れがないよう、本部、大阪本部及びアジア経済研究所は館内放送、貿易情報センターについてはイントラネットを通じて周知することで取組みの徹底を図ります。

以上